

2026年度北海道経済の見通し＜改訂＞

2026年8月6日

北 洋 銀 行

（調査委託先）

株式会社北海道二十一世紀総合研究所

電話 011-231-8681（調査部 伊東、福本）

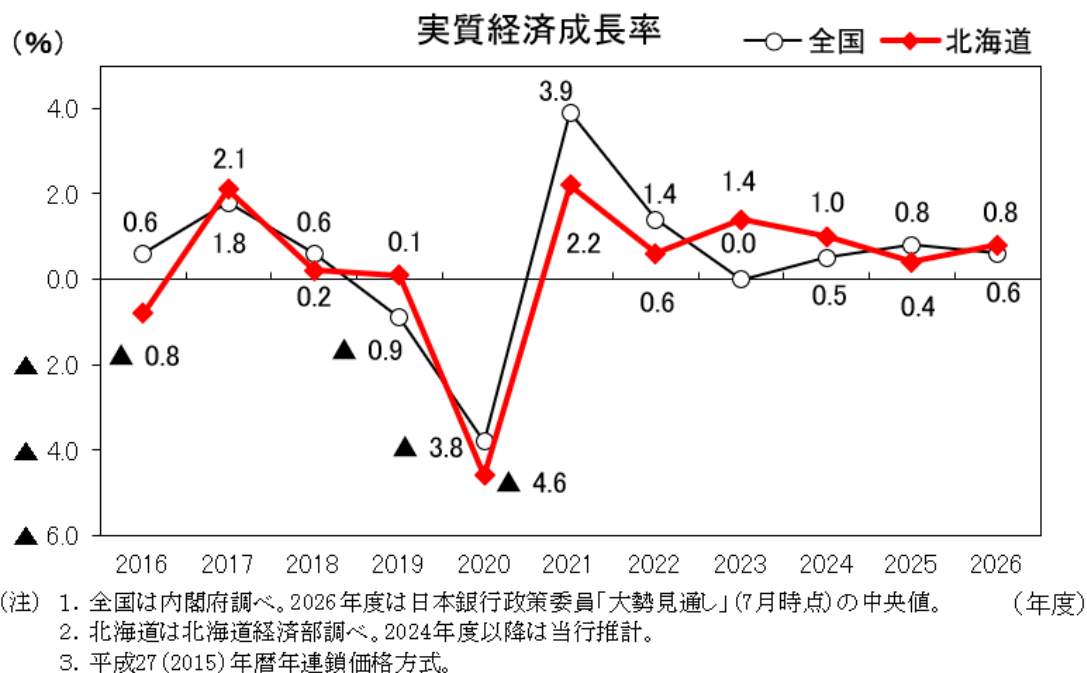
2026年度北海道経済の見通し＜改訂＞

＜要 約＞

北海道経済の現状は、緩やかな回復に足踏みがみられる。生産活動は弱い動きとなっている。住宅投資は、持ち直しの動きとなっている。個人消費は、物価高の影響を受けつつも緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。観光は、回復に足踏みがみられる。公共投資は、増加している。

2026年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は、4年続いた高い物価の伸び率が緩やかなものとなり、4年連続の高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善し、消費マインドが刺激され底堅く推移しよう。住宅投資は、前年度の建築基準法改正の反動減から持ち直そう。設備投資は、電力関連の大型投資や再エネ関連投資、再開発案件等を背景に増加しよう。公共投資は、半導体関連投資は減少するものの、北海道開発事業費予算は前年を上回って確保されたこと、北海道新幹線工事では見直しにより大幅な増額配賦となったことから前年を上回ろう。財貨・サービスの移出入（純）は、国内経済の回復や半導体関連設備の移輸入（マイナス項目）の減少を受け、プラス成長となろう。

この結果、実質経済成長率は0.8%（2025年度0.4%）、名目経済成長率は2.0%（同3.4%）と予測する。



1. 2026年度の経済概況

(1) 国内経済の動向

政府は「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的な財政出動を掲げ、生活の安全・物価高への対応を柱とした「総合経済対策」を進めている。また、中東情勢の影響を受け、燃料に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。一方で、「骨太の方針 2026(原案)」による「骨太ショック」から長期金利の上昇を誘発している。

日本銀行は、31年ぶりに政策金利を1.0%に引き上げたが、円安傾向は止まらず輸入物価および企業物価は上昇しており、今後の消費者物価への影響を注視していく必要がある。

消費者物価は、政策効果もあり伸び率を鈍化させており、実質賃金は2026年1月以降プラス転換を実現している。

国内経済は2026年1～3月期の国内総生産(四半期別GDP・2次速報値)が前期比0.5%(年率1.8%)となり、2四半期連続のプラス成長となった(図表1)。

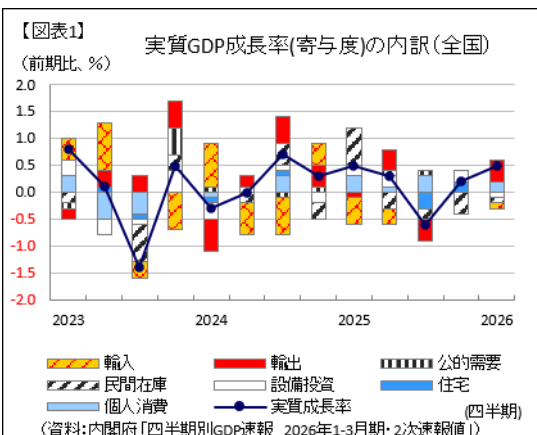
需要面をみると、個人消費は、4年連続の高水準の賃上げなどにより雇用・所得環境の改善が続き、緩やかに持ち直そう。政府最終消費支出は、2026年度診療報酬改定や高齢化の進展による現物社会給付(医療費・介

護費等)の増加、雇用者報酬が民間の賃上げを反映して増加しよう。住宅投資は、住宅価格の上昇や住宅ローン金利の上昇を背景に弱含んでいるが、前年度の建築基準法改正の反動減からは持ち直そう。設備投資は、堅調な企業収益を背景にデジタル化関連や省力化、AI関連投資などを中心に堅調に推移しよう。公共投資は、政府関連支出に支えられ、底堅く推移しよう。財輸出は、世界的なAI・半導体需要の拡大に支えられ増加基調を維持しよう。サービス輸出は、訪日外客数が高水準を維持していることから、おおむね横ばい圏内で推移しよう。

以上のように、国内経済は、賃上げを背景とした所得環境の改善や堅調な設備投資、輸出に支えられ、緩やかな回復基調を維持すると見込まれる。一方で、不安定な中東情勢の動向が世界経済を下押しする懸念があり、国内経済に及ぼす影響については引き続き注視が必要であろう(図表2)。

(2) 北海道経済の動向

北海道経済は、雇用・所得環境の改善や政府による各種施策により消費マインドが改善し、個人消費がけん引するであろう。民間企業の賃上げを反映した公務員給与の引き上げやインバウンド・来道客数の増加、国



【図表2】 世界経済見通し
(実質GDP、年間の増減率%、ポイント)

公表機関	公表日	年次	世界	アメリカ	ユーロ圏	中国
OECD	2025/9/23	2025	3.2	1.8	1.2	4.9
		2026	2.9	1.5	1.0	4.4
	2026/6/3	2025	3.4	2.1	1.4	5.0
		2026	2.8	2.0	0.8	4.5
	変化幅	2025	0.2	0.3	0.2	0.1
		2026	▲0.1	0.5	▲0.2	0.1
IMF	2025/10/14	2025	3.2	2.0	1.2	4.8
		2026	3.1	2.1	1.1	4.2
	2026/7/8	2025	3.5	2.1	1.4	5.0
		2026	3.0	2.3	0.9	4.6
	変化幅	2025	0.3	0.1	0.2	0.2
		2026	▲0.1	0.2	▲0.2	0.4

(資料: OECD、IMF)

内景気の回復が北海道経済を押し上げよう。

物価の先行きを展望すると、政策効果によりエネルギー価格は抑制されていること、金融政策のもう一段の変更により物価の伸び率は鈍化していくであろう。ただし、足元では輸入物価・企業物価が上昇しており、今後の影響を注視していく必要がある(図表3, 5)。

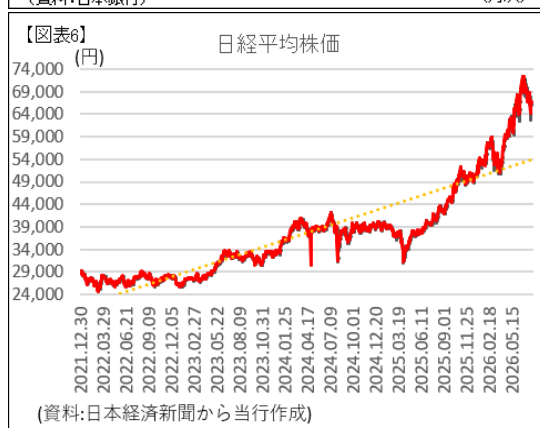
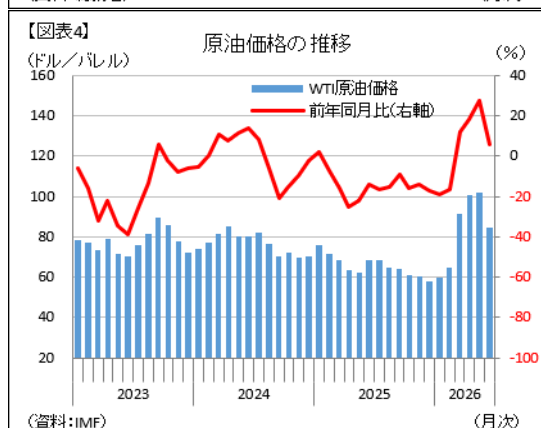
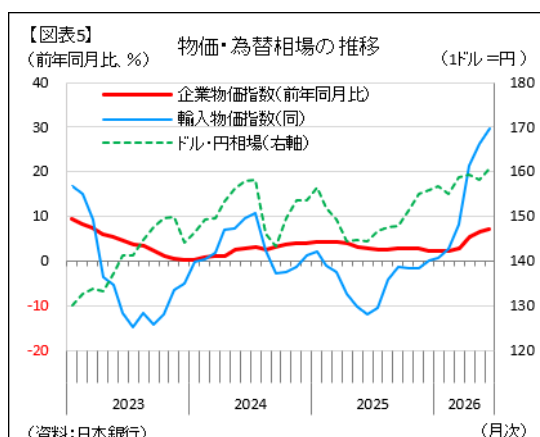
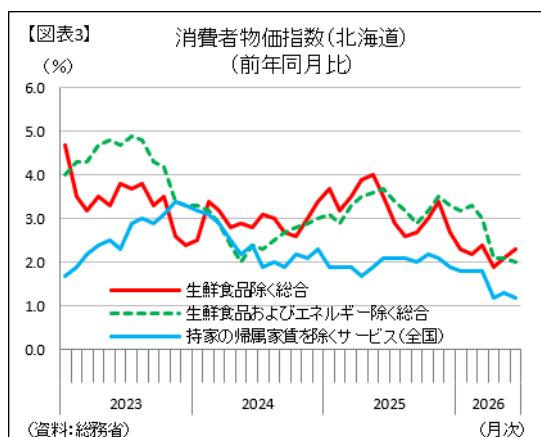
以上のような経済状況を勘案すると、2026年度の道内経済成長率は実質成長率0.8%、名目成長率2.0%とプラス成長を予測する。

2. 道内総生産（支出側）の動向

(1) 民間最終消費支出

個人消費は、4年連続となる高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善すること、各種の物価抑制策により実質賃金はプラス転換し、消費者マインド改善により緩やかに持ち直すであろう(図表7, 8)。

雇用環境は、新規求人数(季節調整値)が前年を下回り、有効求人倍率(同)も1.00を下回って推移している(図表9)。一方で、2026年6月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査(北海道)』によると、雇用の過不足感を示す「雇用人員判断(過剰－不足)」は▲46%ポイントと人手不足感の強い状況が続いている(図表10)。また、当行が2026年2～3月に実施した『道内企業の雇用動向と新卒採用』の調査においても、「雇用人員判断DI」が▲54と、企



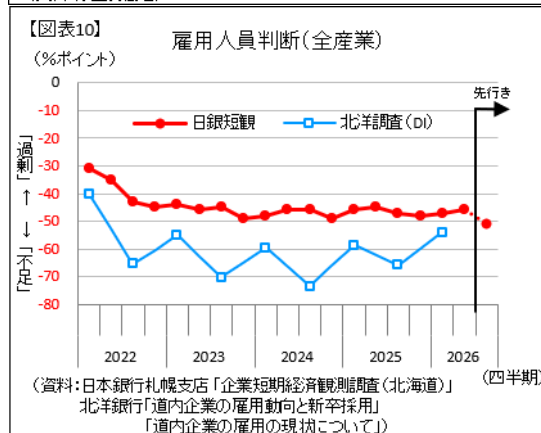
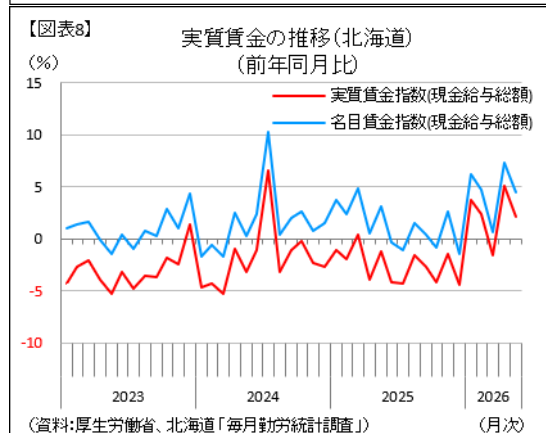
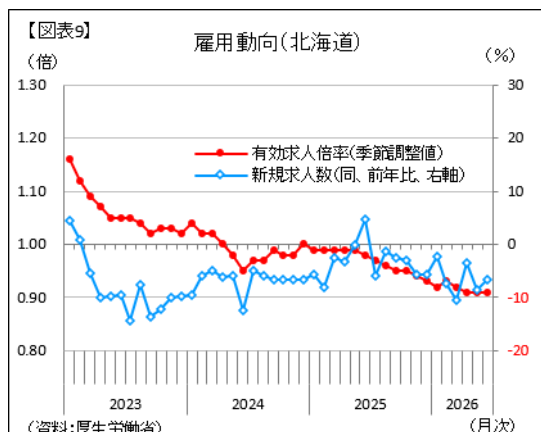
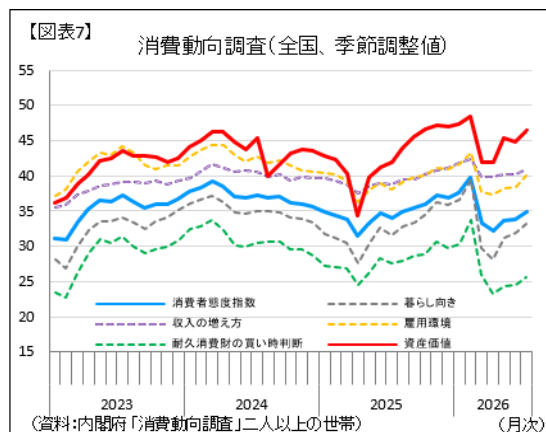
業の人手不足が深刻なことがうかがえる。昨今の民間ルートや自社ホームページなど採用手段の多様化が進んでいることもふまえると、労働需給は引き締まっていよう。

所得環境は、毎月勤労統計調査（北海道）をみると、2024年4月以降現金給与総額が概ね増加傾向にある（図表8）。当行が2026年5～6月に行った『道内景気と賃金の動向について』の調査では、2026年度に定期給与（基本給・諸手当等）を引上げ予定の企業は89%と、2013年の調査開始以来の最高水準を更新した。

連合北海道による2026年春闘の第7回集計結果によれば、賃上げ率は4.81%と昨年を0.10ポイント下回ったものの、高い水準を維持している。また、金額ベースでは13,995円（前年比+259円）と昨年を上回っている。

実質賃金は、2026年1月に10か月ぶりにプラス転換したが、3月にはマイナス、4月にはプラスと一進一退の状況にある。5月以降の賃上げの反映、および政府による物価高対策の効果から実質賃金は持ち直していくであろう。

内閣府が公表している消費動向調査をみると、消費者が予想する1年後の「物価見通し」について、「上昇する」との回答が9割を超え、物価高への警戒感が続いている。消費者マインドは、「消費者態度指数（全国・二人以上世帯・季節調整値）」では、2025年5月以降持ち直し傾向にあったが、ホルムズ海峡封鎖を機に弱い動きとなっている（図表7）。中東情勢の動向には注視が必要ではあるが、政府による各種エネルギー価格対策や原油およびナフサの代替調達進展により、消費マインドは持ち直そう。

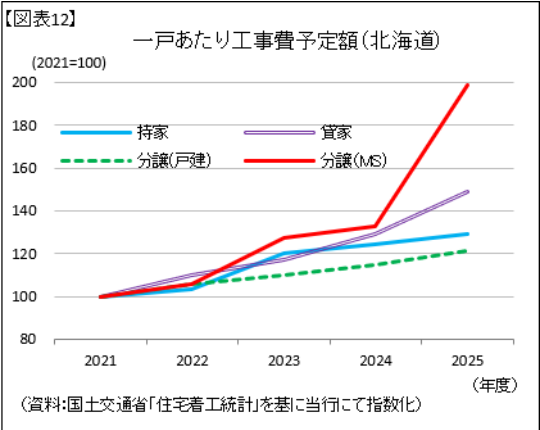
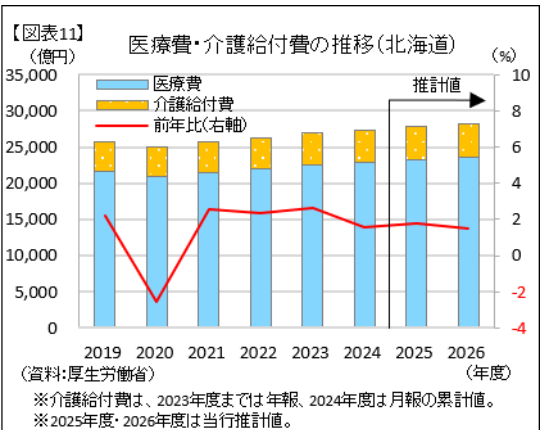


この結果、民間最終消費支出は、実質成長率 0.2%、名目成長率 2.2%と予測する。

(2) 政府最終消費支出

現物社会給付(医療費・介護費等)は、全国に比べ高齢化が進む北海道の人口動態を反映し前年を上回ろう(図表 11)。2026 年度の診療報酬改定は、薬価等▲0.87%(2024 年度▲1.00%)はあるものの、医療従事者の賃上げや物価高対策、過年度の経営悪化分も含め+3.09%(同+0.88%)としている。固定資本減耗は、近年のインフラ投資が堅調なことから前年を上回ろう。雇用者報酬は、公務員数が減少傾向にあるものの、民間の給与水準の上昇を反映し公務員給与の引上げが行われており、前年から増加しよう。

以上の結果、政府最終消費支出は、実質成長率 0.3%、名目成長率 1.6%と予測する。



(3) 住宅投資

住宅投資は、前年の建築基準法改正による駆け込み需要の反動減からは持ち直すが弱い動きとなろう。

住宅建築工事費は、建築資材価格の高騰や労務費・人件費の増加などにより上昇している(図表 12)。2026 年度の1戸あたりの工事費予定額(2021 年基準)は、分譲マンションでは2倍、持家では1.3倍と3年連続で3千万円を超えるであろう。

販売価格の高騰に加え、金融政策の変更に伴う住宅ローン金利の上昇も重石となり、道内需要は低調に推移しよう。

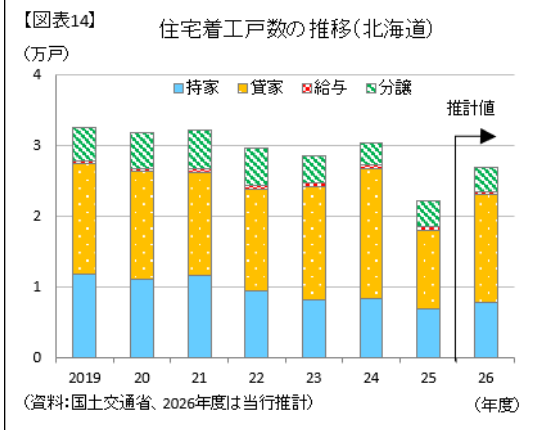
2026 年度の新設住宅着工戸数は、26,793 戸(前年度比+4,611 戸)と前年からは増加するが低い水準となろう(図表 13, 14)。

以上の結果、住宅投資は、実質成長率 5.9%、名目成長率 9.3%と予測する。

【図表13】 利用目的別の住宅着工戸数

利用目的	2024年度	2025年度	2026年度	対前年度
計	30,234	22,182	26,793	4,611
持家	8,406	6,960	7,698	738
貸家	18,289	10,905	15,287	4,382
給与住宅	421	585	423	▲162
分譲住宅	3,118	3,732	3,384	▲348
(うちマンション)	923	1,919	1,377	▲542
(うち一戸建)	2,158	1,747	2,008	261

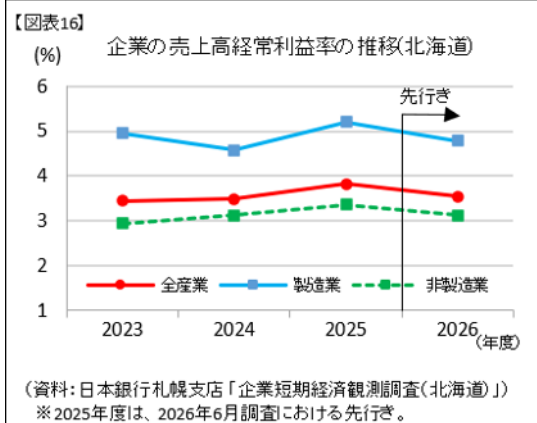
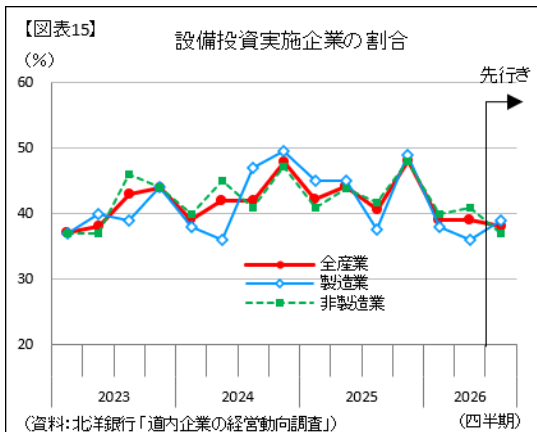
(資料:国土交通省、2026年度は当行推計)
※分譲住宅は、長屋建など利用目的別に分類されない構造物があるため、マンションと一戸建の合計と一致しない場合がある。



(4) 設備投資

当行が2026年5～6月に行った『道内企業の経営動向調査』によると、道内中小企業の設備投資実施割合（全産業）は4～6月期（実績）39%、7～9月期（見通し）38%と道内企業の設備投資需要の底堅さがうかがえる（図表15）。

また、設備投資計画の実行の裏付けとなる企業収益の動向は、2026年6月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査（北海道）』によると、企業の経常利益（全産業）は2026年度通年で前年比▲4.0%（上期同▲11.2%、下期同+2.5%）と減益ながら、売上高経常利益率は3.6%と引き続き高水準を維持している（図表16）。コスト上昇が企業利益を下押しするも、消費者の値上げ許容度の高まりから価格転嫁が進み、企業収益の大幅な落ち込みは回避されよう。



設備投資は、建築資材の高騰や労務費・人件費の高まりから計画延期や見直しが散見されるものの、道内の設備投資において大きなウェイトを占める電力関係の大型投資や札幌市内での複数の大型再開発が進んでいるほか、各都市で大規模な設備投資が予定されており堅調さがうかがえる。また、脱炭素関連投資、再エネ関連投資が一定程度続くとみられること、半導体関連の産業集積の進展が北海道の設備投資を下支えしよう。

以上の結果、設備投資は、実質成長率0.2%、名目成長率2.8%と予測する。

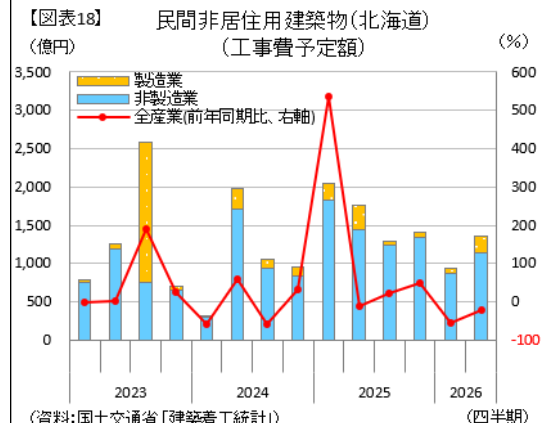
(5) 公共投資

「経済あつての財政」「責任ある積極財政」を掲げる政府により、2026年度の北海道開発予算(含む補正予算)は、7,540億円(前年

【図表17】 道内での設備投資、再開発

地区	主要用途	事業規模
泊村ほか	発電所安全対策工事ほか	1兆6,600億円
札幌市中央区北4西3	商業施設・オフィスなど	1,883億円
札幌市中央区大通西4	商業施設・ホテルなど	1,471億円
千歳市ほか	空港整備	1,189億円
石狩市	データセンター	1,000億円
中標津町	チーズ工場	460億円
北広島市	大学キャンパス	420億円

(資料: 新聞報道、市町村ホームページなどを基に当行作成)
※本表の事業規模は、単年度ではなく事業全体の総額を示している



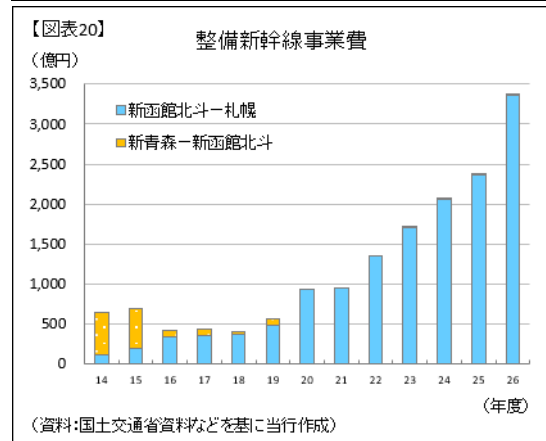
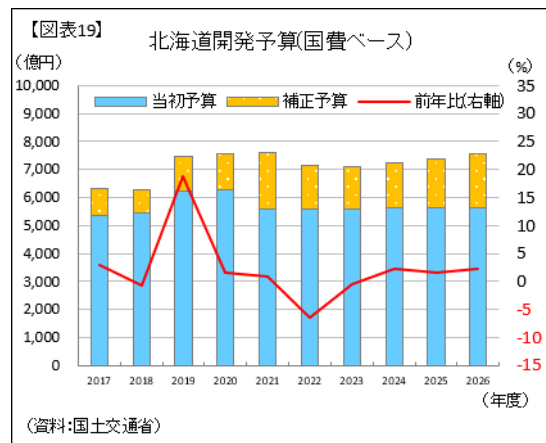
度比+2.3%)と前年度を上回った(図表 19)。

北海道新幹線の総事業費は、資材価格の高騰や当初想定外の追加工事の発生、工程の長期化を踏まえ 1.2 兆円の増加が見込まれている。2026 年度の事業費は 3,362 億円(前年度比+42.0%)と大幅に増加した(図表 20)。

半導体関連投資では、2026 年度は投資が一旦落ち着き大幅な減少とみていたが、2026 年 5 月にはオランダからの半導体等製造装置 205 億円の輸入が確認されており、減少額は圧縮される見通し。

なお、半導体関連投資は 2027 年度に独立行政法人が現物出資を計画しており、その実現までは公共投資に計上する。

以上の結果、公共投資は、実質経済成長率 0.3%、名目成長率 2.9%と予測する。



(6) 財貨・サービスの移出入 (純)

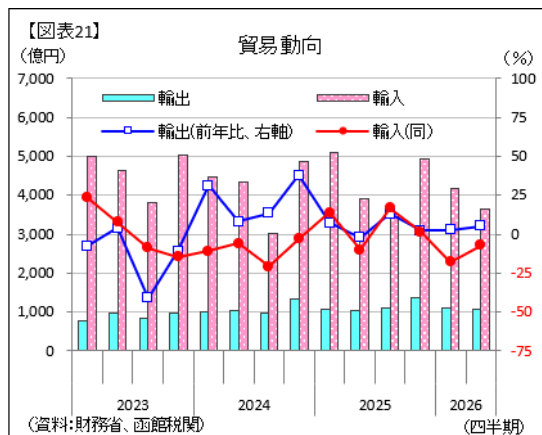
(A) 移輸出

2025 年度の貿易統計をみると、財の輸出額は前年度を 3.8%上回った(図表 21)。米国の関税政策の影響が危惧されていたが、北海道の米国向け輸出は自動車の部分品を中心に堅調に推移した。また、中国が輸入停止した魚介類は、ASEAN 向けなどが増加している(図表 28)。2026 年 4~6 月の貿易統計では前年同期を 5.1%上回って推移している。引き続き米国、ASEAN 向けを中心に前年を上回ろう。

財の移出は、米国の関税政策により国内の自動車産業などが影響を受けたが、国内景気の底堅さを背景に食料品を中心に持ち直し、前年を上回ろう。

サービス輸出をみるに、2025 年度の外国人入国者数は 2,316 千人(前年度比+17.3%)と 2,000 千人を突破し過去最高となった(図表 22)。2026 年 4~6 月期も前年比+1.3%と増加基調が続いている。為替相場が円安傾向にあること、日本国内物価の上昇からインバウンドの旅行消費単価は上昇しサービス輸出を押し上げ前年を上回ろう。

サービス移出について来道客数の動向をみると、2025 年度は 14,778 千人(前年度比+3.0%)と増加基調が続いている(図表 23)。



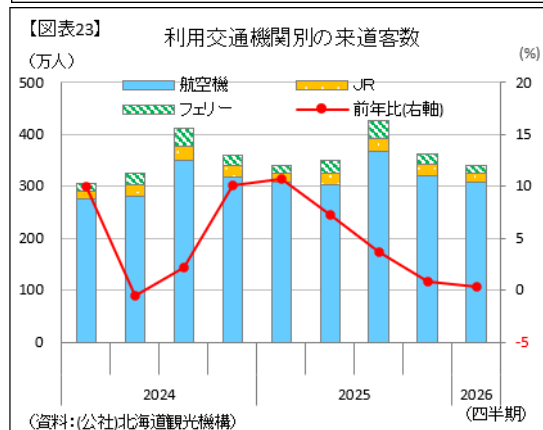
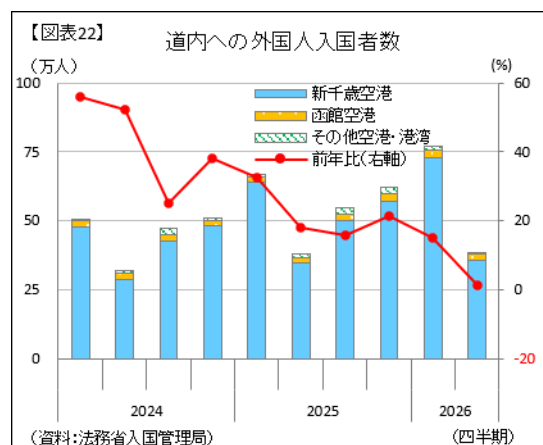
国内景気の回復により、今後も底堅く推移し前年を上回ろう。

以上の結果、財貨・サービスの移出入（純）は、実質経済成長率 17.8%、名目成長率▲20.0%と予測する。

（B）移輸入

2025年度の貿易統計をみると、財の輸入額は前年比▲4.5%と減少した。原油・粗油は前年の製油所の法定点検による稼働停止の反動から増加したものの、資源価格が低下したことや為替相場が円高に振れたことが影響している。2026年4～6月は前年同期比▲7.1%で推移している。輸入は、半導体等製造装置がおおむね前年並みを見込む一方、ホルムズ海峡封鎖の影響から原油・粗油が減少し前年を下回ろう。

移入は、道内需要の下方修正の影響を受けるが、持ち直しから前年を上回ろう。総じて、移輸入は物価上昇を受けて名目では前年を上回るが実質では前年を下回ろう。

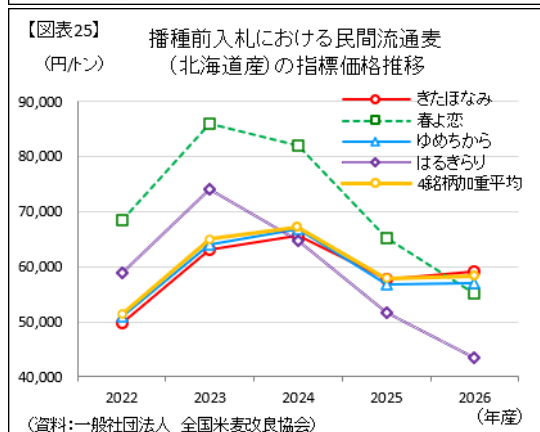
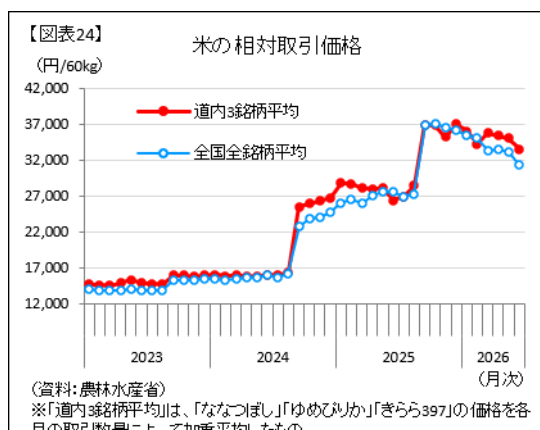


3. 道内総生産(生産側)の動向

(1) 一次産業

一次産業は、2023 年以来猛暑が続き厳しい自然環境の影響を受けている。農業耕種部門の米は、2024 年 9 月から相対価格が急騰し(図表 24)、小売り価格に反映され『令和の米騒動』と呼ばれる事態に発展している。発端は、2023 年の猛暑による収穫量減少・供給不足であり、政府が備蓄米を放出(入札・随意契約)して対応した。価格高騰を受けて生産者は主食用米の作付け面積を増やしたが、価格高騰が消費減退を招き 2026 年は在庫過大から価格低下局面に転換している。西日本の早場米では JA から農家へ支払う概算金が引き下げられている。生産量は前年並み、価格低下から生産額は減少しよう。

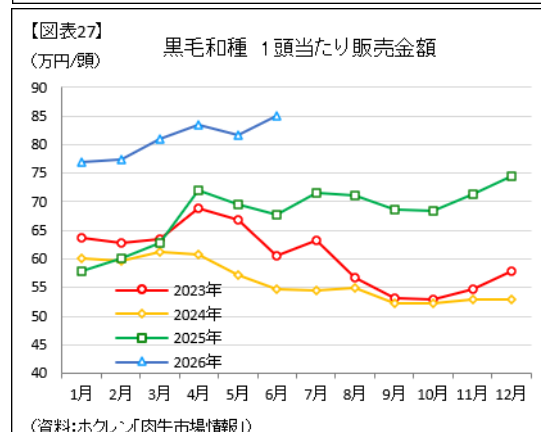
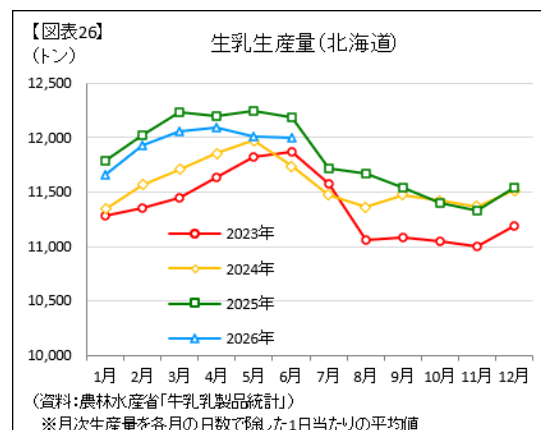
小麦は、2026 年 4 月以降の輸入小麦の政



府売渡価格が前期(6 か月前)比+2.5%と引き上げられている。2026 年産の民間流通麦の播種前入札における道内 4 銘柄平均価格は前年度比+0.7%と上昇しており、生産額は増加となろう(図表 25)。

野菜類は、猛暑による収穫量の減少による品薄感から前年度に続き価格が上昇し生産額は増加しよう。

畜産部門の生乳は、北海道農協酪農・畜産対策本部委員会(酪対)では 2026 年度の生産量の目標を 2025 年度計画比+0.3%としたが、2026 年 4~5 月では前年を下回っている(図表 26)。しかしながら、2025 年 8 月から飼料価格高騰を背景に 2 年ぶりの乳価引き上げが実施されており生産額は増加しよう。肉用牛は、外食需要の低迷や物価高による節約志向から需要が減少し価格下落が続いていたが、子牛の頭数不足を要因に



2025 年から価格が反転しており生産額は増加しよう（図表 27）。

総じてみれば、農業の総生産は前年比 +3.0% となろう。

林業では、新設住宅着工戸数は建築基準法改正の反動減から持ち直すであろうが、建築コストおよび金利の上昇により弱い動きとなろう。需要の低調な推移により生産量、価格ともに軟調な動きが予想され、生産額は前年比▲3.3% となろう。

水産業では、海水温上昇による影響などから漁獲量が減少、供給不足から単価が上昇する傾向が続くであろう。

主要魚種かつ主要輸出品であるホタテガイは、2025 年には海水温上昇による稚貝へい死の影響から漁獲量 352 千トン（北海道水産現勢（暦年）速報値、前年比▲14%）と 6 年ぶりに 400 千トンを下回った。2026 年の漁獲量は横ばい圏内、単価上昇により生産額は増加しよう。2023 年 8 月の中国禁輸以降は、単価上昇と ASEAN を中心に輸出額は回復している（図表 28）。

サケは、秋サケ来遊期の高水温化の影響、ふ化放流事業における親魚不足や施設老朽化等により漁獲量は年々減少している。北

海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場の予測による 2026 年の秋サケ来遊漁数は、前年比▲47%と半減の見通しにある。供給不足から価格上昇を見込むが大幅な漁獲量減少から生産額は前年を下回ろう。

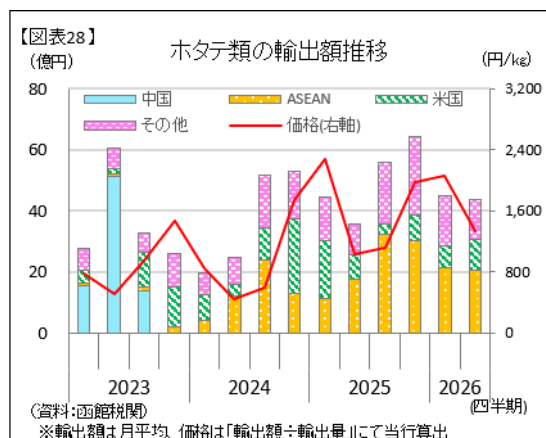
こんぶは、2023 年の海水温上昇の影響で 2024 年度は漁獲量が激減した。この傾向は続くことが予測されており 2026 年は 3 年連続で生産量 1 万トン割れが懸念されている。供給不足から単価上昇が続き、生産額は前年を上回ろう。

いわしは、2017 年から続いていた黒潮大蛇行（暖流が伊豆諸島付近で滞留）が 2025 年解消、寒流である親潮が北海道の沿岸に流れ込み海水温が上がらず来遊漁数は減少見込みにある。数十年単位で繰り返す資源量の減少も懸念されており漁獲量、単価ともに回復せず生産額は前年を下回ろう。

さんまは、2025 年は 3 年連続の水揚げ量増加、2 年連続の生産額 100 億円超えとなった。2026 年日本の TAC（漁獲可能量）は資源回復に配慮のうえ昨年から 5%削減し 91,554 トン（2025 年実績 64,831 トン）と前年実績を上回り設定された。日本は、北太平洋漁業委員会（NPFC）にて昨年比▲10%を主張したが資源回復が進んでいるとの評価もあり▲5%を受け入れた。2026 年は 4 年連続の漁獲量増加、単価は若干の低下を見込むも生産額は前年を上回ろう。

総じてみれば、水産業の総生産は前年比▲5.7% となろう。

この結果、一次産業の総生産（名目）は前年比+1.2%と予測する。

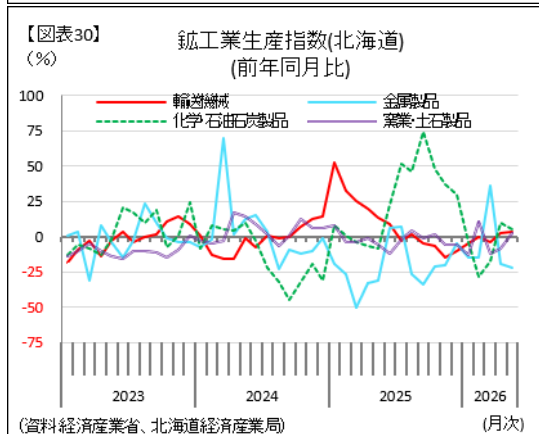
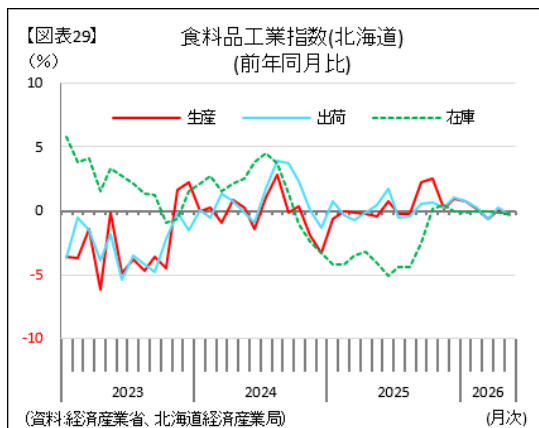


(2) 二次産業

為替相場は2026年に入り円安に振れ、輸入物価は2025年12月に11か月ぶりに前年比上昇に転じた。ホルムズ海峡封鎖により輸入物価・企業物価ともに急騰しているが、原油などの代替調達が進んでおり、物価上昇の勢いは徐々に収束していくであろう。製造業では、原価調達コスト上昇分は販売価格への転嫁が進み、総生産は前年を上回ろう。

食料品は、物価の上昇鈍化とともに道内需要や国内需要の回復、底堅い観光需要、業務用需要が回復に向かい(図表29)、生産額は増加しよう。

一次金属および金属製品は、主要受注先である輸送用機械製造業が昨年度、米国の関税政策の影響を受けた反動や堅調な設備投資需要を背景に増加しよう。



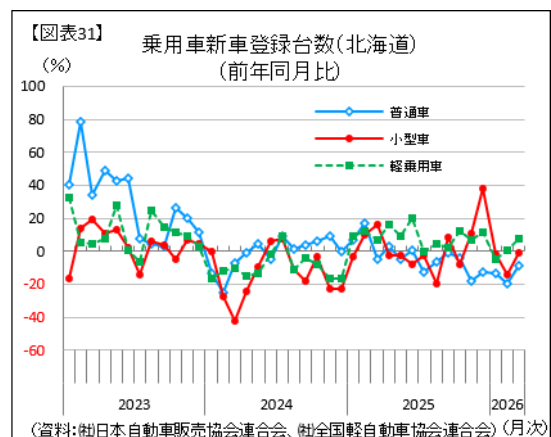
パルプ・紙・紙加工品工業は、紙需要の減少を受けて2025年度は大手製紙会社が北海道工場での生産設備の縮小や閉鎖を実施済みであり、生産額は減少しよう。

化学・石油石炭製品工業では、ホルムズ海峡封鎖により一時的に生産・出荷が停滞したが、原油等の代替調達が進んでいること、減少した在庫の挽回生産が進み、生産額は増加しよう。

窯業・土石製品は、公共投資や設備投資の増加および建設資材価格の高騰を背景に増加しよう。

総じてみれば、製造業の総生産は前年比+1.5%となろう。

建設業を展望すると、新設住宅着工戸数は、建設資材の高騰による取得費用の上昇や金利の上昇から下押し圧力を受けながらも、前年度の建築基準法改正の駆け込み需要の反動減からは増加しよう。民間設備投資は、電力関係の大型設備投資や札幌市内での再開発案件などが押し上げ要因となろう。公共投資は、北海道開発予算(補正含む16か月予算)や北海道新幹線工事予算は前年を上回って配賦されている。総じてみれば、建設業の生産額は前年比+3.8%と前年を上回ろう。



この結果、二次産業の総生産（名目）は前年比+2.5%と予測する。

(3) 三次産業

2026年度の春闘では、全国平均を下回ってはいるものの、4年連続で高水準の賃上げとなり名目賃金は改善している。一方で消費者物価の伸び率は、全国平均を上回っている。実質賃金は、2026年1月にプラス転換するも、3月マイナス、4月プラスと一進一退の動きとなっている。消費者マインドは、ホルムズ海峡封鎖により一時的に低下したが、賃上げや政府の各種物価高対策により持ち直していくであろう。

三次産業は、賃上げや物価高を反映した価格転嫁の進展により生産額は前年を上回ろう。

卸・小売業は、仕入価格上昇に対して価格転嫁が進むこと、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの利便性に対する消費支出は増加傾向にあること、猛暑対策として家電製品への需要は堅調に推移することが見込まれ（図表 32, 33）、生産額は増加しよう。

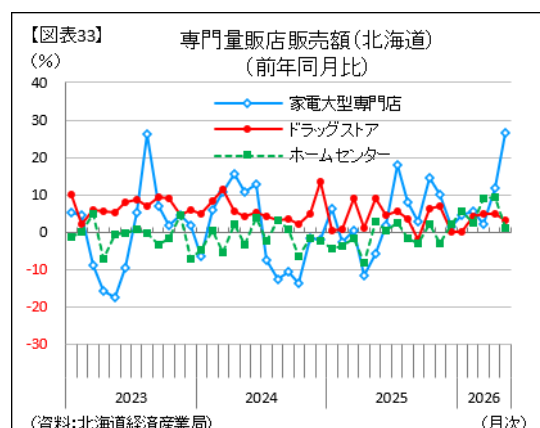
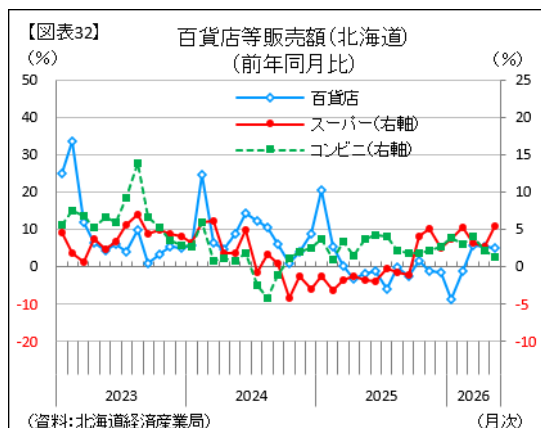
不動産業は、金利上昇による投資意欲の減退が懸念されるが、札幌の再開発や半導体関連企業の道内進出に伴う貸家需要、高

額化した持家・分譲住宅などの代替需要から、生産額は増加するであろう。

専門・科学技術、業務支援サービス業では、リース事業は堅調な建設需要から増加しよう。職業紹介・労働者派遣業は人手不足感を背景に増加しよう。

公務、保健衛生・社会事業では、高齢化による医療・介護サービスの増加や診療報酬の引上げ、民間企業の4年連続となる高水準の賃上げが公務員給与に反映され、生産額は増加しよう。

この結果、三次産業の総生産（名目）は前年比+2.0%と予測する。



【統計表1】道内総生産(支出側)

(単位：億円、%)

項 目	名 目 値 ()内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	2024年度 実績見込み	2025年度 実績見込み	2026年度 見通し	2024年度	2025年度	2026年度
民間最終消費支出	125,171 (2.0)	128,464 (2.6)	131,349 (2.2)	△ 0.5	0.1	0.2
政府最終消費支出	43,588 (1.7)	44,140 (1.3)	44,828 (1.6)	△ 0.8	△ 0.6	0.3
総固定資本形成	49,622 (11.0)	48,312 (△ 2.6)	50,144 (3.8)	6.5	△ 6.0	0.9
住宅投資	7,901 (4.7)	7,275 (△ 7.9)	7,955 (9.3)	1.4	△ 10.9	5.9
設備投資	18,277 (3.1)	19,006 (4.0)	19,543 (2.8)	△ 0.2	0.9	0.2
公共投資	22,878 (21.2)	21,465 (△ 6.2)	22,079 (2.9)	16.9	△ 9.6	0.3
財貨・サービスの 移出入(純)	△ 8,906 (△ 0.3)	△ 3,859 (56.7)	△ 4,630 (△ 20.0)	3.7	41.2	17.8
道内総生産 (支出側)	223,181 (3.8)	230,762 (3.4)	235,397 (2.0)	1.0	0.4	0.8

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

【統計表2】実質成長率の増加寄与度

(単位：%)

項 目	2024年度	2025年度	2026年度
民間最終消費支出	△ 0.3	0.0	0.1
政府最終消費支出	△ 0.2	△ 0.1	0.1
総固定資本形成	1.3	△ 1.2	0.2
住宅投資	0.0	△ 0.3	0.2
設備投資	△ 0.0	0.1	0.0
公共投資	1.3	△ 0.9	0.0
財貨・サービスの 移出入(純)	0.2	1.7	0.4
道内総生産 (支出側)	1.0	0.4	0.8

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

【統計表3】 道内総生産(生産側)

(単位：億円、%)

項 目	名 目 値			前年度比伸び率		
	2024年度 実績見込み	2025年度 見通し	2026年度 見通し	2024年度	2025年度	2026年度
一次産業	8,817	9,825	9,943	4.9	11.4	1.2
農業	6,718	7,746	7,977	6.6	15.3	3.0
林業	241	238	230	△ 0.2	△ 1.4	△ 3.3
水産業	1,858	1,842	1,736	0.0	△ 0.9	△ 5.7
二次産業	39,071	40,498	41,517	7.2	3.7	2.5
鉱業	323	324	325	0.7	0.3	0.3
製造業	21,136	21,972	22,292	9.3	4.0	1.5
建設業	17,612	18,202	18,900	4.9	3.4	3.8
三次産業	172,949	178,256	181,886	3.3	3.1	2.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,948	7,035	7,077	△ 1.7	1.3	0.6
卸売・小売業	32,030	33,010	33,894	2.9	3.1	2.7
運輸・郵便業	15,000	15,261	15,456	2.1	1.7	1.3
宿泊・飲食サービス業	5,974	6,696	7,057	15.4	12.1	5.4
情報通信業	6,752	6,829	6,858	2.6	1.1	0.4
金融・保険業	7,759	8,288	8,538	3.4	6.8	3.0
不動産業	24,607	25,251	25,738	2.6	2.6	1.9
専門・科学技術、業務支援サービス業	19,045	19,606	19,964	4.6	2.9	1.8
公務	14,330	14,771	15,036	2.6	3.1	1.8
教育	8,512	8,557	8,599	0.7	0.5	0.5
保健衛生・社会事業	23,959	24,685	25,227	3.8	3.0	2.2
その他のサービス	8,033	8,268	8,442	5.8	2.9	2.1
道内総生産 (生産側)	223,181	230,762	235,397	3.8	3.4	2.0

※輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いていることや、単位未満の四捨五入により、各項目の合計は道内総生産と一致しない。